

論 文

日本資本主義における競争様式の変容

—— 利潤率の傾向的低下法則の観点から ——

森 本 壮 亮[†]

要 旨

いま、日本の自動車産業における系列システムが、大きな変革期を迎えている。三大自動車メーカーのうち、日産系列とホンダ系列において、期せずして同じ2019年10月に系列最大手メーカーが再編により名称が消滅することとなった。対して系列を維持する戦略をとっているトヨタ系列においても、系列内の取引関係に大きな変化が起こっていることが明らかになってきている。系列システムに代表される「安定的な取引関係」は、従来日本資本主義の特徴の一つとされてきたが、マルクスの利潤率低下論、およびそれをめぐる置塩信雄とA.Shaikhの議論から見た時、系列システムの大変容に象徴される「安定的な取引関係」の崩壊は、利潤率低下に直面した日本資本主義が、マルクスが「競争戦」と呼んだ世界へますます突入していく動きと言え、利潤率の傾向的低下という資本主義的生産様式の矛盾をますます拡大させる事象であると考えられる。

はじめに

いま、日本の系列システムが揺れている。自動車産業に特に顕著なこのシステムであるが、かつては日本の経済システム全体の特徴の一つとされ、“keiretsu”という英語にもなった。ところが、経営危機から1999年に仏ルノー傘下となった日産自動車では、カルロス・ゴーン体制による「日産リバイバルプラン」の掛け声の下、系列解体が始まった。そして2017年、ついに日産系列最大の企業であるカルソニックカンセイが、米投資ファンドのコールバーグ・クラウディス・ロバーツ (KKR) に売却されるに至った。このように日産系列から「放出」されたカルソニックカンセイはその後、2018年10月にフィアット・クライスラー・オートモービル (FCA) 傘下のマニエッティ・マレリを買収すると発表し、買収を完了した2019年5月に経営統合した。そして2019年10月には社名を「マレリ」へと変更し、これで日産自動車の歴史に欠かせない存在であったカルソニックの名称は、社名から消え去ることとなった。

そしてカルソニックの名前が消えたのと同じ2019年10月の末、ホンダ系列においても系列最

[†] 立教大学経済学部准教授

大手のケーヒンが、同じくホンダ系列のショーワと日信工業とともに、日立オートモティブシステムズに経営統合（吸収合併）されることが発表された。経営統合後は日立オートモティブシステムズが吸収合併存続会社となり、ケーヒン、ショーワ、日信工業は消滅会社となるため、日産系列と共にホンダ系列においても、これで系列最大手の企業名が消えることとなる。

対照的に系列を維持する戦略をとっているとされるトヨタ自動車においても、2018年度、グループ主要16社と取引のあるサプライヤーにおいて、ソフトウェア会社がエンジンなど既存の部品メーカーを初めて上回ったと報道されている（日本経済新聞、10月22日付朝刊）。ハイブリッドシステムや自動ブレーキシステムに象徴的な車の電子化、そして近年はCASEと称されるテクノロジーの変化によって、トヨタグループにおいても既存の系列システムが大きな変容を見せているのである。日産やホンダと違って、系列最大手のデンソーやアイシン精機などに関しては、それら企業の内部組織のドラスティックな再編は促しても、関係を維持しようとしているように見える点で「系列解体」とは言えないが、内燃機関に関わる系列企業部分との関係は大きく変化していることは間違いない。また、よく知られているように、この間系列は維持するものの納入価格の引き下げ（原価低減）を強力に求めていっていることをも含めて考えると、トヨタ系列においても、「安定的な取引関係」は崩れつつあると見てよい。

このような自動車産業における系列システムの変容は、日本経済全体にどのような影響を及ぼすだろうか？ 自動車産業は、使われている部品点数の多さや、その系列構造から、日本経済においてすそ野が最も広い産業だとされてきた。その意味では、自動車産業においてこの間起こっているドラスティックな変容は、日本経済全体にも少なくない影響を与えているに違いない。

また、このような変化は自動車産業だけに限らない。同様の変化は、10年以上先行して電機産業でもすでに起こっていた。かつては、東芝や日立、パナソニックやソニーやシャープといった企業は、日本全国に配置した分工場や子会社を支配下に置き、周辺の中小企業をも包摂しながら、部品から完成品までを生産する垂直統合システムを形成していた。それが特に1990年代以降、アジア諸国の経済開放と国内経済におけるバブル崩壊以後の長期停滞という二大要因によって崩れ始め、2000年代以降はかつて下請けとして使っていたりもした韓国、台湾、中国本土のアジア企業と形勢が逆転するとともに、各社ともにこのような形勢逆転を引き起こした敗因は垂直統合システムにあるとして、その解体を率先して行っている。象徴的な例として、パナソニックもソニーも、テレビの液晶パネルはもはや自社生産しておらず、韓国企業などの外部から100パーセント調達するに至っている。このように、会社を大きくする原動力となったテレビという基幹事業の基幹部品でさえも外部の企業から「グローバル調達」する姿は、自社工場で垂直統合的にテレビを作っていた高度成長期から2000年頃までの伝統的な姿からすると、もはや隔世の感がある。

すなわち、日本経済を代表する存在である自動車産業においても電機産業においても、系列

やグループの中で安定的に部品を「内製」していくというかつての姿から、急速に進む技術革新と価格競争とを特徴とする「グローバル競争」の中で生き残るため、系列やグループの枠を越えて、高度な技術と大量生産能力を持つメガサプライヤーからより安価に部品を調達するという方向へ、企業の行動様式が変化してきているのである。

21世紀に生きる我々にとってはあまりに常識となったこの企業行動の変化は、日本経済全体にとって果たしてどのような意味を持つだろうか？ 本稿では、マルクス経済学における利潤率低下論の観点から、この変化の意味について考えてみたい。

1. マルクスの利潤率低下論

社会全体の均等利潤率の低下

D. リカードウや T. マルサスなどの古典派経済学が活躍した19世紀前半、その後の K. マルクスが生きた19世紀中葉は、産業革命直後の資本主義が確立した時代であった。その100年ほど前に発明された蒸気機関を用いた機械が工場に導入されることによって、人間の能力をはるかに超えた大量生産が可能となり、生産力の大幅な向上が達成された時代でもあったが、それにも関わらず、利潤率が低下するという矛盾した事態にも見舞われていた。

当時広く認知されるどころとなっていた利潤率低下というこの矛盾した事態に対して、リカードウは土地の収穫逓減と賃金上昇による利潤率低下という二つのメカニズムを指摘した。しかしマルクスは、このように矛盾の原因を自然のせい、労働者のせいにするリカードウを批判し (K. III, S. 250, 訳 (9) 409頁; S. 252, 訳 (9) 412頁)¹⁾、生産 (資本主義的生産様式) そのものに原因が内在していると考えた。

マルクスは『資本論』第三巻第1篇で個別利潤率を、第2篇で社会全体の一般的利潤率を論じた後、第3篇で表1のような数値例を挙げながら、社会全体の一般的利潤率が長期的に低下

表1 マルクスの5つの数値例

不変資本	可変資本	剰余価値率 (%)	利潤率 (%)
50	100	100	$66 \frac{2}{3}$
100	100	100	50
200	100	100	$33 \frac{1}{3}$
300	100	100	25
400	100	100	20

(出所) K. III, S. 221, 訳 (9) 362頁から筆者作成。

1) 『資本論』からの引用に関しては、「K.」と略し、続けて巻号、MEW版の頁数、新日本新書訳の分冊番号と頁数を記す。訳文は基本的に新日本新書のものを使用するが、訳を修正したところもある。

していくことを論じている。

ここでマルクスは、まず労働の搾取度を不変とし、同じ剰余価値率（100%）が低下していく利潤率で表わされることを示している。マルクスにとっては、このように剰余価値率が不変のままに利潤率が低下していくことに特別な意味があった。リカードウに代表される古典派経済学は、ややもすれば剰余価値率と利潤率とを混同し、利潤率の低下を剰余価値率の低下として説明しがちであったからである。

そしてこの5つの数値例は、単に個別資本のケースを表しているわけではない。マルクスは次のように説明を続けている。

ところでさらに、資本構成におけるこの段階的变化が、単に個別的な生産諸部面において起こるだけでなく、多かれ少なかれすべての生産部面において、または少なくとも決定的な生産諸部面において起こると仮定すれば、したがって、この変化が、一定の社会に属する総資本の有機的な平均構成における諸変化を含むと仮定すれば、可変資本に比べての不変資本のこの漸次的増大は、剰余価値率、すなわち資本による労働の搾取度が不変である場合には、その結果として、必然的に「一般的利潤率の段階的低下をもたらさざるをえない。」（K. III, S. 222, 訳（9）362-363頁、強調は原文）

すなわち、上記の5つの数値例は、社会全体のマクロレベルのものと解してよいのであり、「資本主義的生産の現実的傾向を表現する」（K. III, S. 222-223, 訳（9）364頁）ものとなっている。そして、第2篇で論じられた社会全体の一般的利潤率が、資本主義の発展とともに低下していくと論じられているのである²⁾。

機械化の誘因

マルクスは第三巻に先立つ第一巻第13章「機械設備と大工業」で、資本主義社会においていかにして機械が導入されていくかを、豊富な例とともに論じている。そこで強調されているのは、資本主義社会において機械の導入は、科学技術の発明や進歩から自動的に行われるのではなく、貨幣（価値の現象形態）の増殖という資本の論理に合う限りでのみ行われるという点であった。たとえば、当時のイギリスでは、すでに煙突掃除用の機械が存在していたにもかかわらず

2) 上記のマルクスの説明とともに、この当たり前のようにも思われることが再確認されることが重要である。なぜなら、近年の欧米マルクス経済学で新たに提示されている価値論解釈のうちの一つである F. Moseley の Macro Monetary Interpretation においては、『資本論』第三巻の議論は全体としてミクロ理論であり、例外的にマクロの動学理論となっている第3篇の利潤率低下論は、第2篇の生産価格論には依拠しておらず、第一巻のマクロ理論に依拠していると主張されているからである（Moseley [2016], p. 79n）。

らず、少なくとも2,000人の少年が「生きた煙突掃除機」として使われていた (K. I, S. 419, 訳 (3) 686頁)。言うまでもなく、煙突掃除機よりも少年労働力の方が安かったからである³⁾。

しかし、低賃金労働力の使用にも制限が出てくる。当時、安価な児童労働が社会問題となっており、児童労働は法律で禁止されていった。加えて、賃金の切り下げやより安い労働力の使用には、対象が名目的には人権を保障された人間であるため「踏み越えられない一定の自然的諸制限」(K. I, S. 494, 訳 (3) 811頁)が存在するのであり、工場法で労働日(労働時間)の規制が導入されていった。そしてこれらの諸制限に突き当たり、「安価な労働力の無制限の搾取」(K. I, S. 499, 訳 (3) 819頁)が不可能となっていくにつれて、機械設備の導入と工場経営が不可避となっていった。

このように、科学技術の発明や進歩という要因に加えて、児童労働の使用や労働の無際限な搾取を規制する法律という人為的な要因によって促進されていった機械を用いた工場経営は、商品の飛躍的な大量生産を可能とした。すると、たとえ機械設備の導入に要する費用が多大なものであったとしても、商品一単位あたりに移転される価値としては小さなものとなるので、商品の個別価値は低廉なものとなり、市場価格もしくはそれ以下で売ったとしても、平均利潤を超える超過利潤(特別利潤)⁴⁾を得ることが可能になる。特に、まだ機械がほとんど導入されておらず手工業やマニュファクチュアが支配的な産業部門において、ある資本が機械を導入することの成功は、「弓矢で武装された軍隊に立ち向かう針銃で武装された軍隊の成果と同じように、確実である」(K. I, S. 474, 訳 (3) 778頁)とマルクスは言う。

このような資本主義経済における技術選択(ここでは、機械の導入)については、後に Okishio [1961] が異論を提起して大論争となった点であるので、『資本論』におけるマルクスの説明を確認しておこう。

3) マルクスは、他にも当時イギリスで「貧乏人」が行っていた石割り労働や、同じく安価な労働力であった女性が行っていた運河船の曳航などの例なども挙げている (K. I, S. 414-416, 訳 (3) 679-682頁)。なお、現行版資本論の中でエンゲルスがかなり編集に手を入れている部分では、費用価格を低下させない(=利潤率を高めない)ような新たな機械の導入に関して、「この新たな機械はなんの改良でもない。したがって、資本家はこの新たな機械を導入することになんどの関心ももたない。……このような、彼にとっては非現実的な愚行に走らぬよう、非常に用心するのである」(K. III, S. 272, 訳 (9) 446頁、強調は原文)と書かれている。実際に資本家であったエンゲルスらしい記述であろう。

4) マルクスは、ある時はこれを「特別剰余価値 (Extramehrwert)」(K. I, S. 336, 訳 (3) 554頁)と呼び、またある時は「超過利潤 (Surplusprofit)」(K. III, S. 248, 訳 (9) 406頁)、「特別利潤 (Extraprofit)」(K. III, S. 269, 訳 (9) 441頁)と呼んでいる。それぞれの部分における説明を読む限り、内容的には全て同じ概念となっているが、第三巻のそれぞれの部分で「利潤」という用語を用いているのは、第一巻部分とは異なり、利潤概念の説明を終えているためであろう。なお、諸商品の個別価値と市場価値について論じられている第三巻第10章には、「特別剰余価値または超過利潤」(K. III, S. 188, 訳 (9) 306頁)という記述もある。

新しい生産方法がたとえどんなに生産的であろうと、またどんなに剰余価値率を高めようと、それが利潤率を低下させるやいなや、この方法を自発的に使用する資本家はいない。しかし、このような新しい生産方法は、どれも諸商品を安価にする。それゆえ資本家は、最初は諸商品をそれらの生産価格以上に、おそらくはそれらの価値以上に、売る。彼は、それらの商品の生産費と、他のより高い生産費で生産された諸商品の市場価格とのあいだに生じる差額を手に入れる。彼がそうすることができるのは、これらの商品の生産に社会的に必要とされる労働時間の平均が、新しい生産方法による場合に必要とされる労働時間よりも大きいからである。彼の生産手続きは、社会的な生産手続きの平均よりも優れている。しかし競争は、彼の生産手続きを一般的にし、それを一般的な法則に従わせる。そこで、利潤率の低下が起こる——おそらくまずこの生産部面で起こり、それからそれが他の諸部面と均等にされる。したがって、この低下は、資本家たちの意志にはまったく依存しない。(K. III, S. 275, 訳(9) 450-451頁)

このように、個別の資本家にとっては利潤率を上昇させる手段となり、爆発的に普及した機械であったが、社会全体として見れば、それは不変資本の可変資本に対する比率である資本構成を高め、先の5つの数値例に表されるように、社会全体の利潤率を段階的に引き下げてしまうというのである。

剰余価値率の上昇と利潤率の上限の低下

ここで重要なのは、まず、剰余価値率(労働の搾取度)が上昇したとしても、利潤率は低下していくとマルクスは指摘しているという点である。回転数を考慮の外に置いた場合(もしくは資本が年に一度だけ回転するとした場合)、利潤率は

$$\text{利潤率}(r) = \frac{M}{C+V} = \frac{M/V}{C/V+1}$$

と表される。後にこの式から、マルクスはこの分子部分の剰余価値率(M/V)の上昇の影響を見逃してしまっており、たとえ分母部分の資本構成(C/V)が上昇していったとしても、利潤率は必ずしも低下していくとは限らないと論じられることとなった⁵⁾。

しかし、第一巻で詳細に論じられたように、機械設備の導入は労働日の延長や、労働の強化、生活諸手段の価値を低下させることを通じての労働力価値の低下をもたらし、剰余価値率を上昇させる。それゆえ第三巻でも、マルクスは剰余価値率の上昇を想定しながら利潤率の傾向的低下を論じている。

5) ツガン バラノフスキーやJ. ロビンソンに代表されるこの種の批判に関しては、谷野 [1994] でまとめられている。

たとえば、発展した国と未発展の国とを比較した箇所で、発展した国では資本の構成が $80c+20v$ で剰余価値率は100%、未発展の国では資本の構成が $20c+80v$ で剰余価値率は50%という例で考察している。すると、発展した国の資本は $80c+20v+20m$ を生産して利潤率は20%、未発展の国の資本は $20c+80v+40m$ を生産して利潤率は40%となり、発展した国の方が剰余価値率は倍の大きさであるのに、利潤率は半分となってしまうと指摘されている (K. III, S. 226, 訳 (9) 370頁)⁶⁾。

このように、マルクスは資本主義的生産様式の発展に伴って剰余価値率は上昇すると考えていたのであり、「利潤率の傾向的低下は、剰余価値率したがって労働の搾取度の傾向的増大と結びついている」(K. III, S. 250, 訳 (9) 409頁)とした。剰余価値率の上昇は、確かに利潤率の傾向的低下に反対する要因となる。しかし、利潤率の累進的な低下を止めることはできないとマルクスは考えたのである。その理由は、次の説明に示されている。

利潤率の低下という法則——同じ剰余価値率、または増大する剰余価値率さえもそういう形で現れる——は、言い換えれば、ある一定分量の社会的平均資本、たとえば100という資本をとってみれば、そのうちの労働諸手段で表される部分がつねに増大し、生きた労働で表される部分がつねに減少する、ということの意味する。したがって、生産諸手段につけ加えられる生きた労働の総量がこの生産諸手段の価値に比べて減少するのであるから、不払労働も、不払労働を表す価値部分も、前貸総資本の価値に比べて減少する。すなわち投下総資本のうちの生きた労働に転換される可除部分がつねに減少し、それゆえ、たとえそれと同時に使用労働のうちの支払部分にたいする不払部分の比率が増大しようとも、この総資本はその大きさに比べてますます少ない剰余労働を吸い取る。可変資本部分も不変資本部分もどちらも絶対的には増大するにもかかわらず、比率的には可変資本が減少し不変資本が増加するということは、すでに述べたように、労働の生産性の増加を表す別の表現にすぎない。(K. III, S. 226, 訳 (9) 369-370頁, 下線は引用者)

ここで最も重要な部分は、の下線部分である。生産諸手段の価値 (C) に比べて生きた労働の総量 (V+M) が減少することで、不払労働を表す価値部分 (M) が前貸総資本の価値 (C+V) に比べて減少するということは、 $(V+M)/C$ の低下によって $M/(C+V)$ が低下するということである。ここで、

$$\text{利潤率 } (r) = \frac{M}{C+V} < \frac{V+M}{C+V} < \frac{V+M}{C}$$

6) 資本構成の相違の結果生じる利潤率の相違について論じた第三巻第8章でも同様に、ヨーロッパのある国の剰余価値率が100%、アジアのある国の剰余価値率が25%という例で考察がなされている (K. III, S. 160, 訳 (9) 261-262頁)。

だから、利潤率は、不変資本 (C) と生きた労働 ($V+M$) との比率である $(V+M)/C$ によって上限が与えられているが、この上限が下がっていくことで、たとえ剰余価値率が上昇しようとも（下線部 ），傾向的に利潤率が低下せざるをえないことが示されているのである。なお、この点は長らく看過され、先述のように、剰余価値率の上昇を考えると利潤率の低下を一概に言うことはできないと主張されることもあったが、利潤率の上限自体が下がっていくことをマルクスが指摘していたことに気がついたのは、富塚 [1954] および Rosdolsky [1956] であった。

利潤量の増大

次に重要なのは、生産規模の拡大と利潤量の増大である。これは上の引用部分の下線部 に関わる事柄である。「資本主義的生産過程は、同時に、本質的に、蓄積過程である」(K. III, S. 228, 訳 (9) 373頁) とマルクスは言う。機械を導入すると、生産される使用価値 (商品) の総量を急速に増大することができ、商品一単位あたりの個別価値を低廉なものにすることが可能となるが、このような機械の導入には、大量の資本が必要となる。これは、機械設備への巨大な固定資本投資が必要とされるだけでなく、原材料などへの流動不変資本投資も爆発的に増えるからである。このように、機械の導入に代表される生産力の拡大は、生産に必要となる前貸総資本の増大を必要とする。そして、「前よりも費用のかかる新たな経営設備が一般的に導入されるやいなや、比較的小さい諸資本は、将来はここでの経営から排除される」(K. III, S. 273, 訳 (9) 447頁) というような事態となり、資本の集積と集中が引き起こされることとなる。このように、機械の導入による生産力の拡大に伴って、利潤率の低下が起こるだけでなく、資本の蓄積、および資本の集積と集中が促進されるのである (K. III, S. 251, 訳 (9) 411 412頁 ; S. 256, 訳 (9) 419頁)。

労働の社会的生産力の発展は二重に現れる。それは、第一には、すでに生産されている生産諸力の大きさに、新たな生産が行われるための生産諸条件の価値の大きさと総量の大きさに、また、すでに蓄積されている生産資本の絶対的大きさに、現れる。第二には、総資本に比べての、労賃に投下される資本部分の相対的少なさに、すなわち、与えられた資本の再生産および価値増殖に——大量生産に——必要とされる生きた労働の相対的少なさに、現れる。このことは同時に、資本の集積を前提とする。(K. III, S. 257, 訳 (9) 421頁)

このように、機械の導入による生産力の拡大は、一方では使用資本総量の増大を、他方では資本構成の高度化をもたらすのであるが、すると、不変資本部分や可変資本部分がいずれも絶対的に増大するだけでなく、剰余価値部分も絶対的に増大することになる。

資本によって使用される労働者の総数、したがって資本によって運動させられる労働の絶対的総量、それゆえ資本によって吸い取られる剰余労働の絶対的総量、それゆえ資本によって生産される剰余価値の総量、それゆえ資本によって生産される利潤の絶対的総量は、利潤率の累進的低下にもかかわらず、増大しうるし、また累進的に増大しうる。単に増大しうるというだけでは十分ではない。資本主義的生産の基盤の上では——一時的な諸変動を度外視すれば——増大せざるをえないのである。(K. III, S. 228, 訳(9) 373頁, 強調は原文)

ここから、「利潤率の減少と利潤の絶対的総量の増加とが同時に生じるというこの二面的な法則」(K. III, S. 230, 訳(9) 376頁, 強調は原文)という規定が導かれる。次節でその一端を見る従来の論争においては看過されることがほとんどであったが、マルクスによる利潤率の傾向的低下法則とは、単に利潤率が低下してだけでなく、その裏面として同時に利潤量が増加していくことも意味されているのである。

したがって、資本主義的生産様式の進展につれて、労働の社会的生産力の同じ発展が、一方では利潤率の累進的低下の傾向となって現れ、他方では取得される剰余価値または利潤の絶対的総量の恒常的な増大となって現れるのであり、その結果、全体として見れば、可変資本および利潤の相対的減少には両者の絶対的増加が照応する。この二面的な作用は、すでに示したように、利潤率の累進的な低下よりも急速な、総資本の累進的な増大となつてのみ現れうる。(K. III, S. 233, 訳(9) 381頁)

社会の消費力との衝突

このようにマルクスは、「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表現する限りでは、同じ過程の異なる表現にすぎない」(K. III, S. 251, 訳(9) 411頁)と考え、利潤率の傾向的低下の法則とは、利潤率低下と利潤量増大とが同時に生じる二面的な法則であると考えた。利潤率が低下していくような状況下でも、それなりの規模や地位を有する資本は、資本投下の拡大によって利潤の絶対的総量が増大することで、利潤率の低下が埋め合わされるということが可能となる⁷⁾。価値増殖という資本の本性からすると、追加投資によって利潤量

7) マルクスがいくつかの箇所(たとえば, K. III, S. 261, S. 269など), 利潤量が利潤率を「埋め合わせる (aufwiegen)」という表現を用いていることから, 利潤率の低下によって, その埋め合わせのために蓄積が加速すると論じられることも多かった。しかしマルクスは, 加速的蓄積の過程で「蓄積の率は利潤率とともに低下するにもかかわらず, 総量から見れば促進される」(K. III, S. 251, 訳(9) 412頁, 下線は引用者)としている。蓄積の加速とは, 蓄積率の上昇を言っているわけではなく, 蓄積が量的に加速的に拡大していくことを言っているのである。したがって, 前畑 ([2001], 74頁; [2010], 65頁)も指摘するように, 利潤率が低下することによってそれを利潤量でカバーすべく諸資本が蓄積を加速させていく, というものではない。もしそのような論理であれば, 諸資本の

が増え続ける限り蓄積を行う理由は存在するのである。対して、規模の小さい資本や、まだ地位を確立していない資本は、資本投下の規模を拡大していくことはできないので、利潤は率量ともに低下していくこととなって行き詰まる。このように、利潤率が低下していく過程において、利潤率の低い大資本の方が利潤率の高い小資本よりも急速に蓄積を行うことで、集積が進行し、利潤率の新たな低下がもたらされるとともに、「大量の分散した小諸資本は冒険の道に追い込まれる」(K. III, S. 261, 訳(9) 427頁)。

しかし、このような加速された蓄積は矛盾を生じさせる。すなわち、生産の拡大に比例して消費も増えるというわけではないので、生産の拡大は遅かれ早かれ社会の消費力という壁にぶつかり⁸⁾、社会の消費に比べて商品の過剰生産という状況が発生し、商品の価値実現に困難が発生してしまう。商品が販売されない、一部分しか販売されない、または生産価格以下の価格でしか販売されないのであれば、剰余価値は全くもしくは一部分しか実現できない、それどころか、資本の一部または全部の喪失という事態にさえなり得る。

このように資本主義的生産は、生産力の拡大による蓄積の加速が社会の消費力と衝突するという矛盾を抱えているが、資本はこのような内的矛盾を「生産の外的分野の拡張」(K. III, S. 255, 訳(9) 417頁)、すなわち外国の市場への進出によって解決をはかろうとする。『資本論』第一巻では、このような外国市場の征服は、現地の生産者を破滅させるとともに自らの原料生産地へと変えていくとも指摘しているが(K. I, S. 474 475, 訳(3) 779頁)、問題を根本的に解決するものではない。資本の増殖を求めての生産力と蓄積の拡大は無限度に進行していくのであり、「生産力が発展すればするほど、生産力は、消費諸関係が立脚する狭い基盤とますます矛盾するようになる」のである(K. III, S. 255, 訳(9) 417頁)。

競争戦の発生と価格の切り下げ

マルクスは、このような矛盾の拡大によって、諸資本の得られる利潤量が蓄積を行う前の大きさに以下となり、利潤率低下が利潤量増大によって埋め合わせされることも不可能になってしまったような状態のことを「資本の絶対的過剰生産」と呼んでいる(K. III, S. 261 262, 訳(9) 428 429頁)。そしてこのような資本の過剰生産という状況に陥ると、「競争戦(Konkurrenzkampf)」が不可避となると言う。

蓄積率が高まっていくということになるだろうからである。機械の導入によって投下資本総量(蓄積量)が拡大していくことで、利潤率は低下しても利潤量が増えていき、結果的に利潤率の低下が量の増大で埋め合わせされている状態となっているだけなのである。

- 8) マルクスは、社会の消費力は敵対的な分配関係(すなわち、消費手段の多くを購入する労働者階級に賃金としてどれだけ分配が行われるか)、および資本の蓄積衝動によって制限を受けていると指摘している(K. III, S. 254, 訳(9) 416頁)。また後述するように、このような消費力という制限を突破するために、資本は販売市場の獲得を目指して外国の市場を征服し、現地の生産者を破滅させるとともに自らの原料生産地へと変えていくとも指摘している(K. I, S. 474 475, 訳(3) 779頁)。

他方、蓄積に結びついた利潤率の低下は、必然的に競争戦を引き起こす。利潤総量の増加による利潤率低下の埋め合わせは、社会の総資本について、またすでにでき上がり整備されている大資本家たちについて言えるだけである。自立して機能する新しい追加資本は、このような補償条件を欠いており、これからそれをたたかい取らなければならないのであり、こうして利潤率の低下が諸資本間の競争戦を呼び起こすのであって、その逆ではない。(K. III, S. 266 267, 訳 (9) 437頁)

いまや、その部門に新たに参入してくる資本は、生産規模を拡大していつている既存の資本との間で、限られたパイの奪い合いとなる。資本は、もはや蓄積を行っても利潤量は増大しない、むしろ減ってしまうわけなので、資本の一部を遊休させざるを得なくなる。ここでは競争は、どの資本が自らの資本のうちのどれだけを遊休させざるを得ないか、または部分的に破滅させざるを得ないかをめぐるものとなり、諸資本間における潰し合いの闘争という形態を取るようになるという。

すべてがうまくいっているあいだは、競争は、一般的利潤率の均等化のところでも明らかにしたように、資本家階級の兄弟的結合の実践として作用し、その結果、資本家階級は各自が行なった賭けの大きさに比例して共同の獲物を共同で分け合う。しかし、もう利潤の分配ではなく、損失の分配が問題となるやいなや、各自は、できるだけ自分の損失分を減らしてそれを他人に転嫁しようとする。資本家階級にとっては、損失は不可避である。しかし、その場合、個々の各資本家がどれだけの損失を負担しなければならないのか、一般にどの程度まで損失をともしなければならないのかということ、力と狡知の問題となるのであり、そうなれば競争は、反目する兄弟の闘争に転化する。(K. III, S. 263, 訳 (9) 431 432頁)

また、資本が価値を増殖する資本として機能しないだけではない。このような競争戦の状態に陥ると、「市場に存在する諸商品の一部分は、その価格のひどい収縮によってのみ、したがってそれが表している資本の価値減少によってのみ、その流過程および再生産過程を終えることができる」(K. III, S. 264, 訳 (9) 433頁) と言う。生産の拡大 (供給の増大) に需要がついていかず、消費力の制限がある中で、諸商品は価格を切り下げて販売せざるを得なくなる (もしかすれば、それでも売れないかもしれない) のである⁹⁾。そしてこのようなメカニズ

9) 一方で、第一巻では利潤率低下によって競争戦 (Konkurrenzkampf) が起こり、諸資本間の「闘争 (Kampf)」が始まるという論理にはなっておらず、次のような説明となっている。「工場制度の巨大な飛躍的な拡張可能生と世界市場への工場制度の依存性とは、必然的に、熱病的な生産とそれに続く市場の過充をつくり出すが、この市場の収縮とともに麻痺が現れる。……繁栄期をのぞいて、資

ムで「一般的な価格下落」(同上)が起こると、一定の前提された価格諸関係を条件とする再生産過程は停滞と混乱に陥り、支払手段としての貨幣の機能や信用制度を麻痺および崩壊させ、激烈な急性的恐慌をもたらすとも指摘している (K. III, S. 264-265, 訳 (9) 433-434頁)。

諸資本による特別利潤の追求

なお、このような競争戦を勝ち抜くための商品の価格切り下げは、より大量生産を可能とする新しい機械の導入、生産性を高めるような生産方法の改良等によって達成される。

価格下落と競争戦とは、どの資本家にも刺激を与えて、新しい機械、新たな改良された作業方法、新たな組み合わせの使用によって、自分の総生産物の個別価値をその一般的価値以下に低めようとさせたであろう。(K. III, S. 265, 訳 (9) 434頁)

先述のように、そもそも機械は、それぞれの資本家が自らの商品一単位あたりの個別価値を低廉なものとする事で特別利潤を獲得するために、導入されるものであった。競争戦に陥った段階においては、利潤率と諸商品の価格が低下していき、生産される商品の個別価値を低下させるような機械の導入が、「資本の緊張」(K. III, S. 269, 訳 (9) 441頁)の中で、より強制的に不可避となっていくのである。そしてマルクスは、「生産方法そのものにおける恒常的な革命、恒常的にこれと結びついている現存資本の価値減少、一般的な競争戦、ただ自己保存する手段として、またそうしなければ没落の罰を受けるものとして生産を改良し生産規模を拡大することの必要、によって与えられる法則」を、「資本主義的生産にとっての法則」としている (K. III, S. 254-255, 訳 (9) 416頁)。

この過程においては、それぞれの資本は一時的に特別利潤を得ることはできる。しかしマルクスは、このような一時的な特別利潤の獲得は、「利潤率の低下をさまたげながらも、究極的にはつねにそれを促進する諸原因」(K. III, S. 243, 訳 (9) 398頁)と考えていた。特別利潤はあくまで、自らの商品の個別価値の低下に成功した資本が、その技術が普及して新しい社会的価値が成立するまでの間に一時的に獲得できる平均を超える利潤に過ぎないのであり、その新技術の普及後は、以前と比べて全体の資本構成は高まり、全体の利潤率は低下するという結果となるからである。

以上のように、マルクスの利潤率低下論は大きく分けて二段階の構成となっている。一段階

本家のあいだには、市場における個人的分け前をめぐるきわめて激しい闘争が荒れ狂う。この分け前は、生産物の安さに正比例する。」(K. I, S. 476, 訳 (3) 782-783頁)ここでは、諸資本間の闘争たる競争戦が、繁栄期をのぞいて資本主義社会の特徴をなすかのような説明となっている。マルクスは恐らく、機械が導入され始めたばかりで個別利潤が大きかった「青春の初恋の時代」(K. I, S. 429, 訳 (3) 703頁)以降は、すぐに利潤率低下と競争戦の時代が始まると考えていたのであろう。

目は、機械設備の導入に伴う生産規模の拡大によって利潤率の低下と利潤量の増大が進行している段階、そして二段階目は、生産の拡大が社会の消費力という壁にぶつかり、諸商品の価格が低下していく中で資本の過剰と競争戦が生じている段階である。このいずれの段階においても、諸資本は資本の蓄積や集積によって規模の拡大を行いながら、その拡大した資本によって新たな機械（もしくは改良された生産技術）の導入を行い、自らの商品の個別価値を低廉なものとする事で特別利潤の獲得をすべく行動している。しかしこの過程によって、社会全体としては資本構成が上昇し、利潤率低下がさらに進行していくジレンマに陥ると言うのである。

2. マルクスの利潤率低下論に対する置塩と Shaikh の議論

以上のようなマルクスの利潤率の傾向的低下法則に対しては、これまで批判と擁護、様々な議論がなされてきた。ここでは、その中から代表的なものを二つとりあげてみよう。

(1) 置塩定理

置塩信雄による異論

よく知られているように、置塩信雄は、柴田敬の議論 (Shibata [1934] および [1939]) を発展させ、マルクスの利潤率の傾向的低下法則を批判したとされている「置塩定理」と呼ばれる議論を提起した (Okishio [1961])。戦前・戦中の京都帝国大学に身を置き、マルクスを批判した柴田とは反対に、置塩はマルクス主義者として、マルクスの議論を修正する形で議論を提起している。その議論の骨子を、置塩 [1987] にしたがって見てみよう。

いま、商品 i の価値を t_i とし、商品 i を一単位生産するのに直接必要な j 商品の量を a_{ij} 、直接必要な労働量を τ_i とすると、

$$t_i = \sum a_{ij} t_j + \tau_i$$

となる¹⁰⁾。ここで、商品 k を生産している産業における、商品 k の一単位の個別価値を低下させる (労働生産性を上昇させる) ような新技術は、

$$\sum a_{kj} t_j + \tau_k > \sum a'_{kj} t_j + \tau'_k$$

のようなものである (a'_{kj} および τ'_k は、それぞれ新技術における生産に直接必要な j 商品の量と労働量を示す)。前節でも見たように、マルクスはこのような新技術 (機械設備) を資本家は導入すると論じた。しかし置塩は、現実の資本主義経済における新技術の導入はこのようなものではないという異論を提出する。置塩によれば、現実の資本主義経済においては、諸資本

10) このような価値規定の当否については、本稿では問わないものとする。

は利潤率を高めるべく行動しているわけだから、利潤率を高める = 生産費用を低下させるような新技術が導入されるはずである。このような生産費用を低めるような技術は、商品 j の生産価格を p_j 、貨幣賃金率を w 、 p_j/w (商品 j の支配労働量) を q_j とすると、

$$\Sigma a_{kj}q_j + \tau_k > \Sigma a'_{kj}q_j + \tau'_k$$

のようなものである¹¹⁾。資本主義経済においては、一般的に投下労働価値 (t_i) と支配労働価値 (q_i) とは一致しない (正の利潤が存在しないといけないから、 $q_i > t_i$ となる)¹²⁾ から、労働生産性を上昇させるような技術選択 (生産性基準) と利潤率を上昇させるような技術選択 (費用基準) とは異なる。それゆえ、「資本家の基準は費用基準であって生産性基準ではないから、資本家によって導入される新生産技術は生産費を引き下げるが、必ずしも労働生産性を高めるとはいえない。このことは資本制経済が生産力の進歩に対してもつ障害の現われである」(置塩 [1987], 182頁) と主張する。

そして、もし賃金財およびそれに関わる生産を行っている「基礎部門」において、生産費用を低減させ利潤率を高めるような新技術が導入された場合は、実質賃金率が一定である限り均等利潤率は必ず上昇すると論じ、「われわれの結論はマルクスの『利潤率の傾向的低下法則』に対して否定的である」(同191頁) とした。これが国際的にも有名な「置塩定理」の骨子である。

置塩定理の時代性

この議論のポイントは、言うまでもなく資本主義経済における技術選択の部分である。置塩は、貨幣 (価値の現象形態) の増殖を本性とする資本の行動規範は利潤率であるから、利潤率を高めるかどうかという「費用基準」にしたがってそれぞれの資本は技術の選択をするはずだと論じた。前節でも見たように、これはマルクス、そして実際に資本家であったエンゲルスも認めるところである。資本主義社会においては、科学技術の発明や進歩が自動的に新技術の導入をもたらすわけではない。「生きた煙突掃除機」の例に顕著なように、利潤率を高めない限り、新技術は導入されない。それなのに、マルクスはなぜ「生産性基準」を唱えたのか？

前節で見たように、機械の導入は生産規模の拡大を不可欠とし、間もなく社会の消費力という販路の壁に衝突するとマルクスは考えた。商品が過剰 (供給過剰) となっているわけだから、販売価格を切り下げても商品が売れない。また弱小資本や新たに参入してきた資本にとっては、低価格によって既存の大資本に対抗していかざるを得ない。このような「競争戦」においては、商品一単位あたりの個別価値を低下させ、より安い販売価格を実現させるような

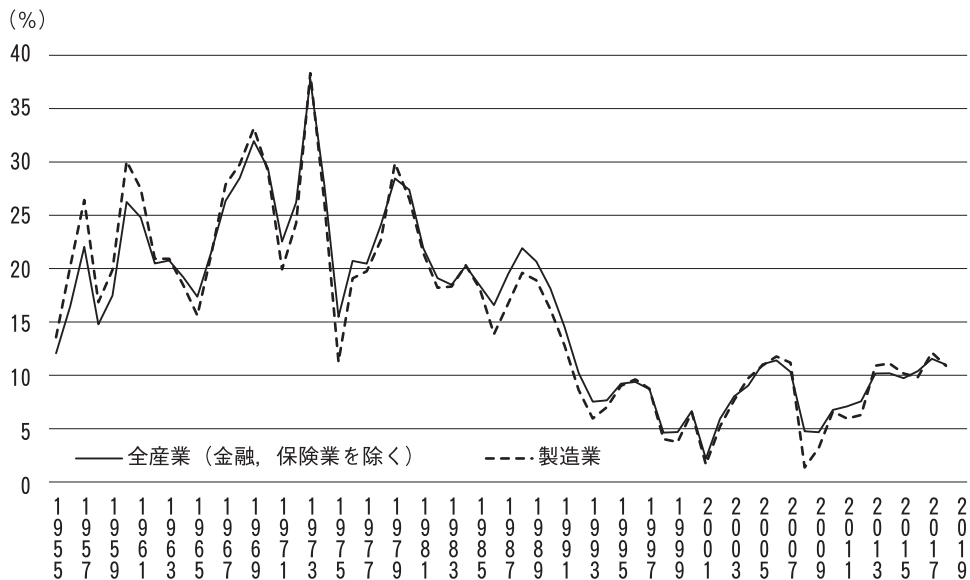
11) ここで、両辺が価格単位ではなく支配労働量化されて労働量単位となっているのは、先の労働量単位の労働生産性を上昇させる新技術と比較するためである。

12) この部分の証明は、置塩 ([1987], 194頁) を参照。

技術の導入が不可避となる。だからマルクスは「生産性基準」の技術選択を基礎としたのである。

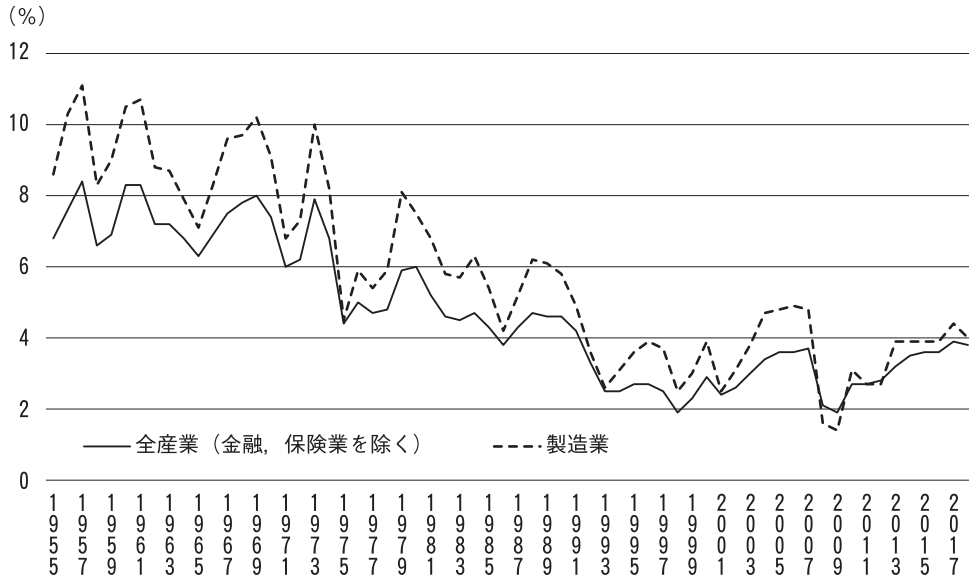
置塩、マルクス、いずれの議論が妥当性を持つかは、業界や国、そして時代の状況が決めるであろう。企業間関係が安定し、経済も成長していて、生産手段においても消費手段においても販路の壁に突き当たっていない場合、もしくは諸資本が協力し合ったり政府が統率したりして競争のコントロールに成功している場合には、諸資本は利潤率を高めるような「費用基準」の技術選択が可能であろう。これはまさに、日本で戦後の高度成長期に、資本が企業集団や系列といったシステムを形成していた状況下で可能であった技術選択であった。生産手段を生産している企業に関しては安定的な企業間関係の中で商品の販路が事実上保証されており、最終消費財を生産している企業に関しても、社会の旺盛な需要が存在していたからである。そして事実この時代、利潤率は上昇（自己資本利益率）もしくはほぼ横ばい（総資本営業利益率）であった。置塩はまさにこの時代に置塩定理を提出したのである（図1，図2）。

しかし、高度成長が一段落し、さらにオイルショックによって追い打ちをかけられて先進資本主義諸国が軒並み危機に陥った1970年代から、需要が思うように拡大していかない中で、諸資本は社会の消費力という制限に突き当たりだす。これは当時の先進資本主義諸国の諸資本に



(注1) ROE = 税引前当期純利益 ÷ (純資産 - 新株予約権)
 (注2) 2006年度以前は、分母に新株予約権を含まない。
 (注3) 純資産は、期中平均値 (前期末と当期末の値の平均値)。
 (注4) 1959年以前は暦年、1960年以後は年度。
 (注5) 全規模。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」から計算して筆者作成。

図1 自己資本利益率 (ROE) の推移



(注1) 1959年以前は暦年, 1960年以後は年度。

(注2) 全規模。

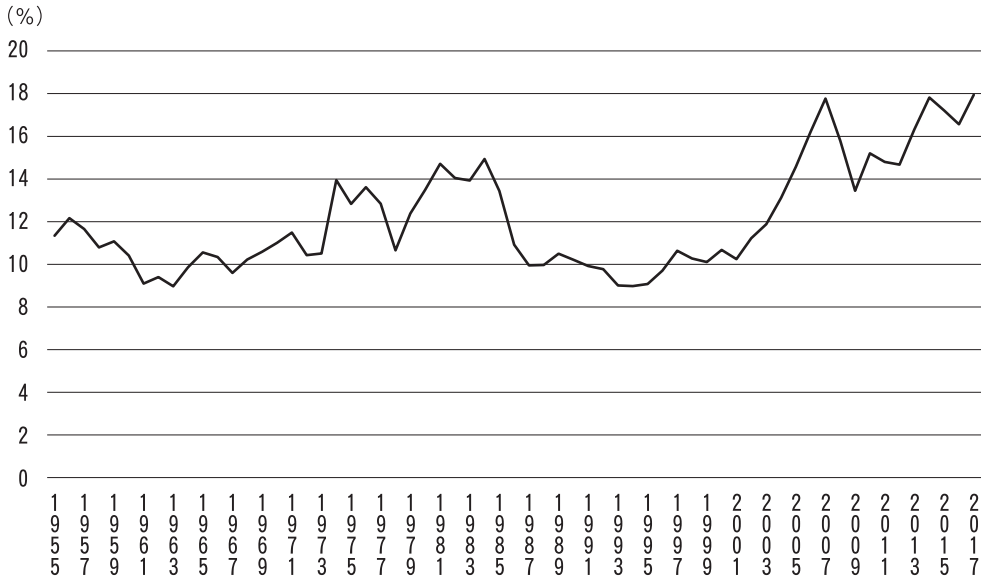
(出所) 財務省「法人企業統計調査」から筆者作成。

図2 総資本営業利益率の推移

とって共通の状況であったが、幸いなことにこの時、日本資本主義は製造業を中心として、外国市場という、消費力の制限に対する突破口を見つけることに成功した。そして、アメリカ市場への「集中豪雨の輸出」による貿易摩擦が問題となりながらも、「安定成長」を遂げていくこととなる。前節で見たように、マルクスは資本の加速的蓄積が社会の消費力の壁に突き当たったとき、その矛盾は「生産の外的分野の拡張」すなわち外国市場への進出によって解決がはかられるとした。日本資本主義は、まさにこのマルクスの指摘通り、外国市場を矛盾の突破口としたのである(図3、図4)¹³⁾。

だが、マルクスも指摘するように、外国市場への進出と征服は矛盾を根本的に解決するものでは決してない。また、実質賃金の上昇や貿易黒字拡大による為替の上昇といった要因で価格競争力に陰りが見え始めたり、進出した外国市場の消費力に突き当たったりしてしまうと、生産力と消費力との矛盾は拡大した規模で再度表面化する。1980年代の日本資本主義においては日米貿易摩擦から、プラザ合意による為替レート的大幅な上昇、商品の現地生産の開始とその拡大を余儀なくされた。現地生産は、企業集団や系列企業のセットでの進出を必要とするが、

13) 図3で、GDPに占める輸出の割合は1970年代半ばと1980年代前半に台形のような拡大を見せている。また図4の輸出入額の推移を見ても、同時期に拡大を見せており、特に1980年代の上昇は顕著である。結果的に1980年代以降は貿易黒字が定着することとなったが、同時に輸入も増えており、原油価格の上昇という要因もあったものの、外国市場との関係は量的に拡大していったと見てよいだろう。

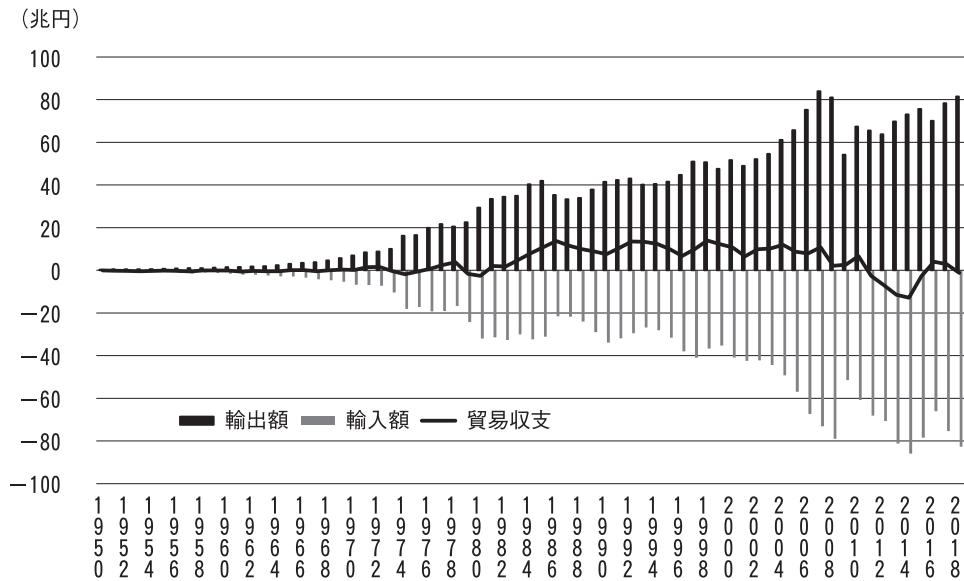


(注1) 1955～79年は「1998年度国民経済計算確報」、1980～93年は「2009年度国民経済計算確報」、1994～2017年は「2017年度国民経済計算年次推計」によるため、厳密にはこれらの間の接続性はない。

(注2) 年度。

(出所) 内閣府「国民経済計算」から計算して筆者作成。

図3 GDPに占める輸出の割合



(注1) 貿易収支 = 輸出額 - 輸入額なので、わかりやすくするため、輸入額はマイナスにしている。

(注2) 暦年。

(出所) 財務省「貿易統計」から筆者作成。

図4 輸出入額の推移

当然ながら企業集団や系列の中には中小企業も数多く存在し、現地について行く力を持たない企業も多い。したがって、ここから企業集団や系列にほころびが出てくることとなった。また外国市場への進出は同時に競争の国際化でもあり、進出先の外国市場でも消費力の制限に突き当たった資本は、外国資本も含めての競争戦を余儀なくされることとなる。このように、外国市場への進出は問題を一時的に解決したに過ぎず、「費用基準」の技術選択を可能としていた基盤を徐々に掘り崩していくこととなったのである。

(2) A. Shaikh の利潤率低下論

Shaikh による置塩定理批判

このような事態が生じ始めていた1980年頃に提起されたのが、A. Shaikh による議論である。はじめ Shaikh の議論は、蓄積が実質賃金の上昇をもたらすことで利潤率が低下すると主張する M. Dobb の利潤率低下論を批判するという姿をとって現われた (Shaikh [1978])。そこでは、Dobb と同様にマルクスの利潤率低下論を誤解してしまっている例として置塩定理に関する議論がとりあげられ、置塩は、分母に流動資本部分しか含めない利潤率 (コストに対する利幅: “profit margin on costs”) と固定資本を含む前貸資本全体を含んだ利潤率 (“profit rate”) とを混同することで、誤った結論を導いてしまっていると批判されている (Shaikh [1978], pp. 242-244)。我が国においてはこの部分だけに注目が集まり、Shaikh の議論は、固定資本を考慮に入れた際に置塩定理が成立しなくなることを主張した議論だと紹介されているが¹⁴⁾、その議論のポイントはむしろ、新古典派経済学の完全競争概念とマルクスの競争概念とは明確に異なっており、Dobb や置塩は新古典派の完全競争概念を採用してしまっているという点にある。

すなわち、新古典派経済学は、市場が数多くの小規模の企業から成っていて各企業がプライス・テイカーであるような完全競争、もしくはその逆に、市場が少数の大規模の企業から成っていて独占的な力を持つ企業がプライス・セッターとなっているような不完全競争を前提として議論を進めるが、1930年代のオックスフォード価格調査が明らかにしたように、現実の競争はそのようなものではないと Shaikh は言う。現実の競争においては、市場における企業の数や集中の程度によらず各企業はプライス・セッターであり、より低い価格を設定して販売することによって市場シェアを拡大し、自らの利潤率を高めていこうと諸企業は行動している。そして、一つの産業部門内においても各企業の技術にはバラつきがあり、部門内の競争においては、新企業はより大規模な固定資本設備を用いた生産によって商品一単位あたりのコストを低減させて価格を切り下げ、シェアを拡大しようとする。対して旧企業はできる限りの対応はするが、切り下げられた新しい価格にいつも完全に対応できるとは限らない。このように、資本

14) たとえば、都留 [1994] や松橋 [1994] など。

表2 市場価格が100の場合

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
資本 (技術)	市場 価格	単位 コスト	単位あたり 利潤 [(1) - (2)]	産出量	資本ストック (固定資本)	単位あたり 資本ストック [(5) ÷ (4)]	利潤率 (%) [(3) ÷ (6)]
A	100	78	22	120	16,500	137.50	16.00
B	100	76	24	130	18,500	142.31	16.86
C	100	75	25	133	21,000	157.89	15.83

(出所) Shaikh ([2016], p.315) より筆者作成。

主義経済における現実の競争が強制する技術選択の特徴は、まさにマルクスが指摘した通り、商品一単位あたりの価値を低下させるような技術の選択であるとして、Dobbそして置塩の議論を批判している¹⁵⁾。

このような Shaikh の議論について、Shaikh [2016] における数値例から、簡単に見てみよう。いま、ある部門で既存の支配的な技術で生産をしている資本 A があり、そこに B と C の二つの新技術を開発した資本が出てきて、その様子は表2で示される通りだとする。すなわち、市場価格（商品の販売価格）が100の状態のもと、既存の技術を用いて生産をしている資本 A では78であった商品一単位あたりのコストが、生産規模の拡大（より大規模な固定資本の使用）による大量生産の効果によって、資本 B が開発した新技術では76、資本 C が開発した新技術では75となるとする。すると、商品1単位あたりの利潤（利幅）は、既存の技術を用いる資本 A では22、新技術を用いる資本 B では24、別の新技術を用いる資本 C では25となる¹⁶⁾。この時、産出量および資本ストックが表2の通りだとすると、固定資本部分も含めた利潤率は、資本 A が16.00%、資本 B が16.86%、資本 C が15.83%となる（なお、この例ではマルクスとは異なり、前貸資本から可変資本が捨象されているが、ここでは可変資本の有無は議論を本質的に変えるものではない）。

この時、商品1単位あたりの利潤が最も高いのは資本 C であるが、固定資本も加味した利潤率が最も高いのは資本 B である。そして資本 C の新技術は、既存の技術で生産を行う資本 A よりも利潤率を低下させてしまう。それゆえ、もし市場価格が100のまま低下しないのであれば、利潤率を最も高くする資本 B による新技術を、資本 B だけでなく他の資本も含めて採用しようとするだろう。これが、置塩定理の基礎をなしている「費用基準」の技術選択であり、この新技術がこの部門の新しいスタンダードとなった折には、利潤率は上昇する。

15) Shaikh [1978] [1980]、および Shaikh ([2016], pp.14-19, Ch.7)。

16) より実際的な表現を用いるならば、市場価格（販売価格）×販売量 = 売上高と、単位あたり利潤×販売量 = 利益との比率である売上高利益率が、資本 A は22%、資本 B は24%、資本 C は25%となっているということでもある。

表3 市場価格が84にまで低下した場合

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
資本 (技術)	市場 価格	単位 コスト	単位あたり 利潤 [(1) - (2)]	産出量	資本ストック (固定資本)	単位あたり 資本ストック [(5) ÷ (4)]	利潤率 (%) [(3) ÷ (6)]
A	84	78	6	120	16,500	137.50	5.09
B	84	76	8	130	18,500	142.31	5.62
C	84	75	9	133	21,000	157.89	5.70

(出所) Shaikh ([2016], p.315) より筆者作成。

しかし、資本主義経済における現実の競争が強制する技術選択はこのようなものではないと Shaikh は主張する。先述のように、諸資本は市場において無限小の存在ではなく、市場価格に影響を与える存在であり、価格を切り下げて他の資本から顧客を奪うことで競争相手を市場から追い落とそうとしている「アクティブなプライス・カッター」(Shaikh [2016], pp. 313-314) である。具体的には、新企業はより低価格で商品を販売することで市場シェアを拡大し、自らの利潤率を高めていこうとするので、このような競争過程を通じて、商品の市場価格は絶えず低下していく。そして市場価格がもし84にまで下がってしまった場合は、事情は先程とは大きく異なってくる。その様子を示したのが、表3である。

先程の市場価格が100のままの場合は、資本Bの技術が利潤率を最大にするものであったのに対し、今度は利潤率を最大にする技術が資本Cのものに変わる¹⁷⁾。このように、新技術の採用後も市場価格が変化しないような場合(言うまでもなく、これが新古典派が分析の基礎とする完全競争の場合であり、置塩定理の世界でもある)は、資本Bの技術のように、たとえ単位コストが高くても高い利潤率をもたらすような技術が採用される(費用基準の技術選択)。しかし、資本主義経済における現実の競争は、このような悠長なことを許容しない。諸資本は、厳しい価格競争に直面して、商品一単位あたりのコストを低下させ、より低い販売価格の設定を可能とするような新技術を追求する(生産性基準の技術選択)。商品一単位あたりのコスト低下は、多くの場合、機械を用いた大量生産によって達成されるものなので、使用する固定資本の大きさは拡大していき、マルクスが指摘したように、資本の有機的構成が高まって利潤率は低下していくこととなると、Shaikh は主張している。

前節で見たように、生産力の拡大と制約された社会の消費力との矛盾が、マルクスの議論のポイントであった。そしてマルクスは、この矛盾は「生産の外的分野の拡張」によって突破されようとされるも、解決されることはできないとした。置塩は日本経済が安定的な企業間関係

17) 市場価格が100のままであった場合と同様に売上高利益率を示すならば、資本Aは7.14%、資本Bは9.52%、資本Cは10.71%となる。当然ながら、市場価格(販売価格)が84で共通なので、単位あたり利潤が最も大きい資本Cが最も高くなっている。

を基礎として高度成長を遂げ、資本が利潤率の低下を回避できていた時代に、その成功のからくりを示す理論として置塩定理を提出した。しかしその後、日本だけでなく先進資本主義諸国は1970年代に危機に陥るとともに、日本の資本はその危機の突破口を外国市場（特にアメリカ市場）に見出した。しかし、当然ながらアメリカ経済にも消費力の制約は存在するのであり、アメリカ市場において、アメリカ資本と日本資本、そしてヨーロッパ資本が限られた消費力（需要）を奪い合う競争戦が熾烈に展開されることとなった。Shaikh の議論は、まさにこのような熾烈な競争戦が問題となった時代に、そのメカニズムを示す理論として提出されたと言える。

3. おわりに マルクスの利潤率低下論から見た競争様式の変容

1980年前後に以上のような Shaikh の議論が提出された後、この競争戦の敗者となったアメリカ資本は、アメリカ市場だけでなく外国市場においてももうけを出せなくなっていき、アメリカ経済は貿易収支だけでなく経常収支すらも赤字に転落して、IT バブルが起こる1990年代まで、長いトンネルの時代に入ることとなった。

対して日本資本は一時的に勝者となったものの、マルクスが指摘した通り、矛盾が解決したわけでは決してなかった。1990年代以降は、冷戦構造の終結によってそれまで存在していた壁が次々と取り払われていくことで「グローバル市場」という名の世界市場が形成され、そこで日本資本、ヨーロッパ資本、アメリカ資本に加えて、新興のアジア資本も含めた形でのより拡大された規模での競争戦が展開されるようになった。

また日本資本の内部においても、先述のように、海外進出に伴って企業集団や系列システムにほころびや亀裂が生じるようになっていった。加えて、日本国内におけるバブル崩壊による不良債権問題の拡大によって、企業集団の中心的役割を担っていた都市銀行が例外なく深刻な経営危機に陥ることで大規模な再編を余儀なくされ、2000年代半ばまでにメガバンク3行に再編されるに至った。自動車産業における系列解体の引き金となった1990年代末の日産自動車の経営危機およびルノーによる救済は、このような都市銀行を中心とする企業集団の危機が招いた結果であるとも言える出来事である。それまでの伝統的な企業集団の論理からすれば、日産自動車が属していた企業集団（芙蓉グループ）内の資本、特にその取りまとめをしていた富士銀行が中心となって救済するのが筋であった。だが当時は、富士銀行自身が不良債権問題によって経営危機の状態、グループ内の山一証券は1997年に自主廃業、大倉商事は1998年に自己破産というさんたんたる有様で、日産自動車救済どころの状態ではなかった。

もちろん、企業集団によって体力や結束力の差は存在した。たび重なるリコール隠しによって2004年に三菱自動車が経営危機に陥った際には、三菱グループが企業集団をあげて全面的に救済に入った。しかし、2016年に三菱自動車が燃費不正問題をきっかけに再度経営危機に陥っ

た際には、三菱グループの社長会（金曜会）の動きに関する報道が連日過熱する中、今度は皮肉にもルノー傘下の日産自動車に救済されることとなった。これは、戦前は財閥の雄であった三菱グループの中核企業三菱重工から分離した三菱自動車が、同じく戦前は財閥であった日産自動車の一部となり、両社共にフランス資本のルノー傘下でグローバルな競争戦への参入を余儀なくされるといふ、日本経済の構造転換を象徴する出来事であったと言えよう。

そして三井グループの周縁部に位置するトヨタ自動車も、冒頭で見たように、系列諸企業を「生かさず殺さず」陣形を再編成しながら、グローバルな競争戦に立ち向かおうとしている。しかし、本稿で見てきたようなマルクスの利潤率低下論の観点からすると、このような形でのグローバルな競争戦へのますますの突入は、諸資本の資本規模の増大の一方で、社会全体としては利潤率を低下させる結果をもたらす。

自動車産業よりも早く、消費手段市場（商品の販売先）だけでなく生産手段市場においてもグローバルな競争戦への突入を余儀なくされた電機産業においては、たとえば半導体産業のように、政府（経済産業省）によって資本の集中（諸資本の当該部門の切り離しと集約）と集積（「官民ファンド」という名の公的資金を含む資本注入）という産業政策が行われた。しかし、その結果「ジャパン連合」として誕生したエルピーダメモリは2012年に経営破綻、ルネサスは断続的な経営苦境からリストラに次ぐリストラ、ジャパディスプレイも現在債務超過に陥り救済策が二転三転している状況と、さんたんたる結果となっている。

確かに高度経済成長期には、輸出の割合は一割ほどで九割が国内で経済が循環しており、国内経済の消費力も順調に成長していたため、資本のグループ化や協力（企業集団や系列システム）、そして政府による産業政策もある程度可能であった¹⁸⁾。しかし、高度経済成長終了後、社会の消費力の制約を突破するために外国市場を利用した結果、まず消費手段市場においてグローバルな競争戦に突入し、そして現地生産の拡大によって生産手段部分もグローバルな競争戦に突入するに至った現在、政府による産業政策はもはや有効な手立てではなくなっているのである。

置塩は、その定理を提出した際、諸資本の協力や政府の統制の果たす反動的役割を問題視した¹⁹⁾。そして事実、高度成長期の日本において、諸資本の協力や政府の統制政策（規制）は、結果として利潤率低下を防ぐことに成功した。しかし、1970年代以降の外国市場への進出、冷戦崩壊による1990年代以降の「グローバル市場」の形成とそこにおける競争戦への参入によっ

18) とは言え、政府による産業政策の力や効果については、議論の余地がある。金融機関については、「護送船団方式」と呼ばれ、各金融機関が「MOF 担」を置いて大蔵官僚の接待にいそんでいたほど、強力な大蔵省による統制があった。しかし自動車産業においては、政府による統制に従わないタイプの経営者も多かった。ただ、かの「280馬力規制」は「自主規制」ではあったものの、その制定には、政府の果たした力も大きかった。

19) 置塩 ([1976], 277頁)。

て、その成功の土台は自己崩壊していつているのであり、諸資本の協力も政府の統制政策も無力化するに至っている。マルクスの利潤率低下論の視点から見ると、いままさに派手な形で進行している系列システムの変容は、「グローバル市場」における競争戦へのますますの参入と、成功の土台の自己崩壊をますます加速させる動きと言え、一見矛盾の突破口であるかのように見えながらも、利潤率の傾向的低下という資本主義的生産様式の矛盾をますます拡大させる事象なのである。

参考文献

- 大谷禎之介『図解 社会経済学 資本主義とはどのような社会システムか』桜井書店、2001年。
- 置塩信雄『蓄積論 (第2版)』筑摩書房、1976年。
- 『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房、1977年。
- 『資本制経済の基礎理論 労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連 (増訂版)』創文社、1978年。
- 『マルクス経済学 II 資本蓄積の理論』筑摩書房、1987年。
- 「新生産方法導入と一般の利潤率 富塚良三氏の所説の検討」『大阪経大論集』第45巻第2号、1994年7月。
- 「『置塩定理』への批判の検討」『大阪経大論集』第45巻第3号、1994年9月。
- 『経済学と現代の諸問題 置塩信雄のメッセージ』大月書店、2004年。
- 菊本義治ほか『日本経済の長期停滞をどう見るか』桜井書店、2019年。
- 木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」『土地制度史学』第76号、1977年7月。
- 小西一雄『資本主義の成熟と転換 現代の信用と恐慌』桜井書店、2014年。
- 鈴木健『六大企業集団の崩壊 再編される大企業体制』新日本出版社、2008年。
- 谷野勝明「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争 (1)」1994年3月、本間・富塚 [1994] 所収。
- 都留康「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争 (2)」1994年3月、本間・富塚 [1994] 所収。
- 富塚良三「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集』(福島大学) 第22巻第5号、1954年2月。
- 『蓄積論研究』未来社、1965年。
- 『経済原論 資本主義経済の構造と動態』有斐閣、1976年。
- 中谷武「利潤率・実質賃金率・技術変化 固定設備を考慮して」『経済研究』(一橋大学) 第29巻第1号、1977年1月。
- 『価値、価格と利潤の経済学』勁草書房、1994年。
- 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造 企業システムと産業政策の分析』有斐閣、2001年。
- 本間要一郎・富塚良三編『資本論体系第5巻 利潤・生産価格』有斐閣、1994年。
- 前畑憲子「『利潤率の傾向的低下法則』と『資本の絶対的過剰生産』 恐慌研究の一論点」『立教経済学研究』第55巻第1号、2001年7月。
- 「『資本の絶対的過剰生産』について 宇野弘蔵氏の見解によせて」『立教経済学研究』第62巻第4号、2009年3月。
- 「いわゆる『資本過剰論』と『商品過剰論』によせて 『利潤率の傾向的低下法則』との関連で」『立教経済学研究』第64巻第2号、2010年10月。
- 松橋透「『収益性危機』と『利潤率の傾向的低下法則』 マルクス・ルネサンスにおける『法則』の論証と実証をめぐる論争」1994年3月、本間・富塚 [1994] 所収。

- Marx, K. [1867, 1885, 1894], *Das Kapital*, Erster Band, Zweiter Band Dritter Band, Berlin : Dietz Verlag, 1962, 1963, 1964. (資本論翻訳委員会訳 『資本論』第1分冊 第13分冊, 新日本出版社, 1982 89年)
- Moseley, F. [2016], *Money and Totality: A macro monetary interpretation of Marx's logic in Capital and the end of the "transformation problem,"* Leiden : Brill.
- Nakatani, T. [1980], "The law of falling rate of profit and the competitive battle : Comment on Shaikh," *Cambridge Journal of Economics*, 4 (1).
- Okishio, N. [1961], "Technical changes and the rate of profit," *Kobe University Economic Review*, 7. (置塩 [1987], 所収)
- [1972], "A formal proof of Marx's two theorems," *Kobe University Economic Review*, 18. (置塩 [1987], 所収)
- [1977], "Notes on technical progress and capitalist society," *Cambridge Journal of Economics*, 1 (1). (置塩 [1987], 所収)
- [2001], "Competition and production prices," *Cambridge Journal of Economics*, 25 (1). (置塩 [2004], 所収)
- Rosdolsky, R. [1956], "Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate," *Kyklos*, 9.
- Shibata, K. [1934], "On the law of decline in the rate of profit," *Kyoto University Economic Review*, 9.
- [1939], "On the general profit rate," *Kyoto University Economic Review*, 14.
- Shaikh, A. [1978], "Political economy and capitalism : Notes on Dobb's theory of crisis," *Cambridge Journal of Economics*, 2 (2).
- [1980], "Marxian competition versus perfect competition : Further comments on the so called choice of technique," *Cambridge Journal of Economics*, 4 (1).
- [1982], "Neo Ricardian economics : A wealth of algebra, a poverty of theory," *Review of Radical Political Economics*, 14 (2).
- [2016], *Capitalism : Competition, conflict, crises*, New York : Oxford University Press.